

第59回

Nojima

証券コード：7419

定時株主総会 招集ご通知

日時

2021年6月17日（木曜日）午前10時
（午前9時30分受付開始予定）

場所

神奈川県横浜市西区みなとみらい
二丁目2番1号
ランドマークプラザ5階
ランドマークホール

議決権行使期限

2021年6月16日（水曜日）
午後6時30分まで

事前に郵送またはインターネットによる議決権行使をいただいた株主様には後日、心ばかりの品ではございますが、商品をお送りいたします。

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、可能な限り、郵送またはインターネットにより、事前の議決権行使をいただき、当日のご来場は、感染の回避のため自粛をご検討ください。また株主総会会場において、株主様の安全に配慮した感染防止の措置を講じる場合がありますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

目次

- 第59回定時株主総会招集ご通知 … 1
- 添付書類
- 事業報告 … 7
- 連結計算書類 … 28
- 計算書類 … 34
- 株主総会参考書類 … 41



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/7419/>



証券コード 7419
2021年6月2日

株主各位

横浜市西区南幸一丁目1番1号
JR横浜タワー26階
(登記上の本店所在地：相模原市中央区横山一丁目1番1号)

株式会社 ノジマ

取締役兼代表執行役社長 野島廣司

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止にむけて、株主の皆様の安全・安心を最優先に、本株主総会へのご来場を見合わせていただき、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、本招集ご通知5ページに記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されるか、いずれかの方法により、2021年6月16日（水曜日）午後6時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

また、本年は事前に書面またはインターネット等による議決権行使をいただいた株主様には後日、心ばかりの品ではございますが、商品をお送りいたします。

本年度につきましては、株主様には本株主総会の状況をインターネット中継にてライブ配信をいたします。どうぞ、この方法にて本株主総会にご参加くださるようお願い申し上げます。

なお、後記のとおり、株主様からは事前にご質問をお受けした上で、株主の皆様のご関心が高い事項については本株主総会で説明を予定しておりますが、全てのご質問の回答をお約束するものではございませんので、予めご了承ください。

敬具

記

1. 日 時 2021年6月17日（木曜日）午前10時（午前9時30分受付開始予定）
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
ランドマークプラザ5階 ランドマークホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
- 報告事項 第59期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、計算書類および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役15名選任の件
- 第2号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

前記のとおり、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、株主様にはご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が昨年同様大幅に減少いたします。そのため、当日の来場者数によっては、メイン会場へのご入場をお断りする場合がございます。

また、当社役員につきましても、感染拡大リスクの軽減および会社の事業継続という観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみのお出席やオンラインによる出席とさせていただきます可能性がございます。

予めご了承のほど、よろしく申し上げます。

4. 議決権行使に関する事項

- (1) 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 同一の株主様が書面および電磁的方法の双方により議決権行使を行った場合は、電磁的方法による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いします。なお、同一の株主様が複数回電磁的方法による議決権行使を行った場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- (3) 株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

5. その他本招集ご通知に関する事項

- (1) 以下の①および②の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知への記載にかえて、当社ウェブサイトの「IR情報/株主総会」(<https://www.nojima.co.jp/ir/event/meeting/>) に掲載されております。

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

なお、会計監査人および監査委員会が監査した連結計算書類および計算書類は、招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

- (2) 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.nojima.co.jp/ir/event/meeting/>) に掲載させていただきます。

以上

株主の皆様向けのインターネット中継

第59回 定時株主総会の模様をインターネットにてライブ中継を実施いたします。

公開日時：2021年6月17日(木曜日) 午前10時から事業説明会終了まで
※株主総会の開始は午前10時からとなりますが、開始30分前よりアクセスは可能になります。

視聴方法：株主総会ライブ中継サイトにアクセスいただけますと、株主様の認証画面が表示されますので、下記に【ユーザー名・パスワード】を入力の上、ご覧ください。

株主総会ライブ中継は当社ホームページよりご案内致します。

<https://www.nojima.co.jp/ir/annualmeeting/>

ユーザー名： パスワード：



【留意点】

- ・株主総会の視聴に当たりましては、ご使用のパソコンやスマートフォン等の環境（機能、性能）やインターネット接続の回線状況、多数の株主様のアクセス集中等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。また、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金及び通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担になります。
- ・株主の皆様のパライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は、議長席および役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ず写り込んでしまう場合もあります。あらかじめご了承ください。
- ・中継を通じての議決権行使および質疑は出来かねますので、議決権行使は予め議決権行使書による書面での行使または、スマートフォンなどでインターネットにより事前に行使いただきますようお願い申し上げます。
- ・また、各種タブレット、スマートフォンの機能によっては中継がご覧いただけないこともございますので、あらかじめご了承ください。

〈株主の皆様へ〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により前述の対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nojima.co.jp>)より、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。
- ・議決権行使書による議決権行使は、ご返送いただく過程や集計作業に伴い感染リスクが生じます。そこで、事前に議決権を行使していただくに際しては、できるだけ、インターネット等により議決権行使をいただきたくお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。(ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。マスクを着用頂けない場合ご入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。)
- ・会場入口付近で検温をさせていただく場合がございます。また、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから 14 日間が経過していない方は、ご入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項(監査報告を含みます)および議案の詳細な説明は短縮させて頂く予定です。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ・第59回定時株主総会に関する報告事項および決議事項につきまして、株主の皆様から事前にご質問をお受けいたします。ご質問がございます株主様は、議決権行使書にご同封のがきもしくは、当社ウェブサイトより議決権行使書に記載の株主番号等をご入力の上、ご質問くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主の皆様のご関心が高い質問事項については本株主総会で説明を予定しておりますが、全てのご質問の回答をお約束するものではございませんので、予めご了承くださいませ。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では、やむなく会場や開始日時が変更となる場合がございます。その場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nojima.co.jp>)に掲載します。株主の皆様におかれましては、当日ご来場いただく場合でも、事前に、当社のウェブサイトを必ずご確認くださいませようようお願い申し上げます。

事業説明会 開催のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、株主の皆様当社へのご理解を深めていただくため、「**事業説明会**」を開催いたします。お時間の許す株主様には定時株主総会とあわせてご参加、またはウェブサイトでの視聴を賜りますようご案内申し上げます。

なお、「**事業説明会**」においては、お食事等のご用意はございませんので、予めご了承ください。



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/7419/>



＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2021年6月16日（水曜日）
午後6時30分まで

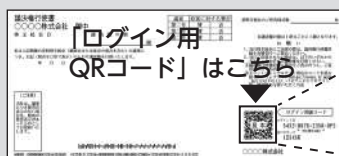


スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1. QRコードを読み取る



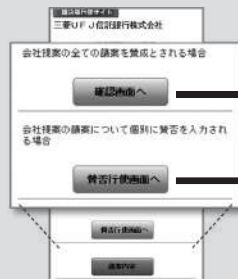
「ログイン用
QRコード」はこちら

議決権行使書副票（右側）

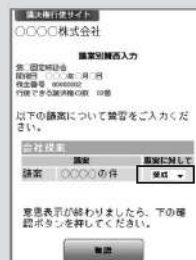
お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です。

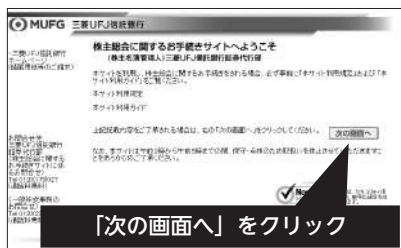
二回目以降のログインの際は…
右頁の記載のご案内に従ってログインしてください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

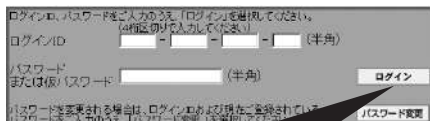
ログインID・仮パスワードを入力する方法

1. 議決権行使ウェブサイト
にアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の
副票（右側）に記載された「ログイン
ID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3. 「新しいパスワード」と
「新しいパスワード（確認用）」
の両方を入力



「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否を
ご入力ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufg.jp/>



ご注意事項

- 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきますのでご了承ください。
 (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、同様に最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主さまのご負担となります。

【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



0120-173-027

（通話料無料、受付時間：9：00～21：00）

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発出されました。また、外出自粛や休業要請に加え企業の投資抑制傾向も継続しており景気の先行きに不透明感も見られます。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った感動接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は523,327百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は33,826百万円（前年同期比149.8%）となりました。なお、スルガ銀行株式会社の持分法適用化もあり、経常利益は64,647百万円（前年同期比266.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は52,827百万円（前年同期比332.0%）となりましたが、同影響の控除後も、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきまして過去最高を更新いたしました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、51,759百万円（前年同期比130.3%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資利益

セグメントの業績は次のとおりであります。

（デジタル家電専門店運営事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い変化するお客様ニーズにいち早く対応し、お客様に最適な商品のコンサルティングを通じたお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、子会社であるニフティ株式会社の超高速ブロードバンドサービスの拡販等、グループシナジー効果の最大化に取り組むと共に、当社の強みであるコンサルティングセールスがお客様の支持をいただけたことにより、自宅で過ごす時間をより豊かにする有機ELTV、PC等のデジタル家電や冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の生活家電の販売が好調に推移し、売上面、利益面ともに大きく伸びました。

これらの結果、売上高は245,916百万円（前年同期比113.7%）、経常利益は20,594百万円（前年同期比150.8%）となりました。

(キャリアショップ運営事業)

通信事業者によるオンライン対応限定の新料金プランの開始等、業界が激しく変化する中で、感染防止に最大限配慮した店舗運営を徹底し、ご来店いただいたお客様にご満足いただけるようお客様の関心の高いセキュリティ関連サービスのご案内や接客の質の向上に取り組んでまいりました。

また、更に営業力を高めるため、店舗の移転と改装を積極的に行ってまいりましたが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響による情報端末販売台数減少もあり減収を余儀なくされましたが、利益面は関連サービスの販売に取り組み増益となりました。

これらの結果、売上高は182,659百万円（前年同期比88.1%）、経常利益は8,484百万円（前年同期比125.3%）となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスにつきましては、テレワークやオンライン授業が定着したことにより再拡大傾向になり、グループの各店舗においてNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」のご案内やセキュリティサービスのご案内を行い、グループシナジー効果の最大化に取り組みました。また、ネットワーク回線の切り替えにより、ネットワーク環境をより効率よくお客様に提供できるようになりました。

これらの結果、売上高は46,802百万円（前年同期比97.7%）、経常利益は3,962百万円（前年同期比115.2%）となりました。

(海外事業)

アジア各国においては、国ごとに新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済活動再開に向けた動きが異なる状況下、各拠点においては人材の教育・研修の充実を図ることで、より質の高い接客・サービスの提供に取り組みました。経済状況の回復が遅れる状況下、売上面は減収を余儀なくされましたが、利益面は販管費の見直しに加え、政府の支援もあり増益となりました。

これらの結果、売上高は39,947百万円（前年同期比85.7%）、経常利益は2,893百万円（前年同期は経常損失123百万円）となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店13店舗を新規出店、3店舗を閉店し191店舗となり、通信専門店5店舗を閉店・譲渡し24店舗となりましたので、合わせて215店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、6店舗を新規出店・譲受し、27店舗を閉店・譲渡したため、598店舗となりました。

海外事業では、9店舗を閉店したため、68店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総店舗数は881店舗となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,977百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(株)ノジマ

設 備 名	所在地	内 容	開 店 年 月
横浜東寺尾店	神奈川県	店舗	2020年5月
三浦店	神奈川県	店舗	2020年6月
マルイファミリー海老名店	神奈川県	店舗	2020年6月
SOCOLA武蔵小金井クロス店	東京都	店舗	2020年6月
アーバンドックららぽーと豊洲店	東京都	店舗	2020年6月
諏訪店	長野県	店舗	2020年11月
イオンモール上尾店	埼玉県	店舗	2020年12月
フレル・ウィズ自由が丘店	東京都	店舗	2021年2月

③ 資金調達の状況

当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当社は、運転資金を調達するため、財務制限条項が付されたリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第56期 (2018年3月期)	第57期 (2019年3月期)	第58期 (2020年3月期)	第59期 (当連結会計年度 (2021年3月期))
売上高(百万円)	501,890	513,057	523,968	523,327
経常利益(百万円)	17,935	21,046	24,218	64,647
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,634	14,817	15,911	52,827
1株当たり当期純利益	275円42銭	296円83銭	317円12銭	1,068円42銭
総資産(百万円)	259,756	307,735	286,247	340,183
純資産(百万円)	69,019	81,608	90,268	144,296
1株当たり純資産	1,364円45銭	1,594円23銭	1,759円32銭	2,879円19銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる自己株式数に従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。
4. 第58期の期首より、その他有価証券の評価方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更しており、第57期の親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の金額については、遡及処理の内容を反映させた金額となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金 (百万円)	議決権の 比率	主要な事業内容
アイ・ティー・エックス(株)	横浜市西区	200	100.0%	通信関連機器等販売
(株)アップビート	横浜市西区	404	100.0%	通信関連機器等販売
ニフティ(株)	東京都新宿区	100	100.0%	電気通信事業
ニフティライフスタイル(株)	東京都新宿区	100	100.0%	行動支援サービス事業
ニフティ・セシール(株)	東京都新宿区	100	100.0%	総合通信販売事業を統括する持株会社
Courts Asia Ltd.	シンガポール タンピネス	21,725	100.0%	デジタル家電等販売
シグニ(株)	東京都江東区	50	100.0%	医療機関（クリニック、 薬局、動物病院など）へ の医療必需品販売ならび に経営支援サービス提供
(株)ビジネスグランドワークス	東京都中央区	30	100.0%	企業教育研修コンサルティング
(株)ノジマステラスポーツクラブ	相模原市南区	10	100.0%	スポーツクラブ運営

(注) 持分法適用会社は、(株)ハスコムモバイル、スルガ銀行(株)2社であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げや自然災害の影響から内需が大幅に落ち込む中で、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済に大きな影響が出ています。移動制限などの各国の対応等を前提とすると、経済の低迷は深刻かつ長期化する可能性があります。

当社グループは、こうした状況下におきまして、常にお客様に喜んでいただけるよう、「観察・判断・決定・スピード行動で市場No.1へ」をスローガンとし、グループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう次の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① 店舗運営

お客様の立場に立った行動で、便利な場所で必要なものが揃う選びやすい売場を作っております。家庭用電化製品やスマートフォン等の新製品及び新技術については、お客様のご要望に合わせた質の高いコンサルティングをするため、当社グループの従業員の増員を引き続き進めてまいります。

② 人材育成

専門知識を有する商品コンサルタントを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。人材の育成にあたっては、各人の能力向上、知識等の修得を目的にしました教育用WEBツールの「ノジマ学（まなぶ）」を活用し、店舗リーダー及びコンサルティングセールススタッフの人材育成を引き続き図ってまいります。

③ 店舗展開

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業は、今後とも神奈川県を中心として、近隣都県に集中的に出店する「ドミナント展開」を基本とし、キャリアショップ運営事業は、アイ・ティー・エックス株式会社等子会社を含めた既存店舗の改装及びスクラップアンドビルドを実施し、海外事業では、現地状況に対応し、条件の良い出店による店舗網の充実に努め、売場面積の拡大を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは株式会社ノジマ（当社）、子会社26社及び関連会社2社により構成され、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、報告セグメントを「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」、「インターネット事業」、「海外事業」としております。

「デジタル家電専門店運営事業」は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

(6) 企業集団の主要拠点等 (2021年3月31日現在)

(株)ノジマ

本社 : 神奈川県横浜市西区
商品センター : 神奈川県横浜市鶴見区 神奈川開通センター : 神奈川県横浜市鶴見区

アイ・ティー・エックス(株)

本社 (本店) : 神奈川県横浜市西区
東日本支社 : 宮城県仙台市青葉区 札幌オフィス : 北海道札幌市中央区
中日本支社 : 愛知県名古屋市中村区 金沢オフィス : 石川県金沢市
関西支社 : 大阪府大阪市北区 高松オフィス : 香川県高松市
西日本支社 : 広島県広島市中区 福岡オフィス : 福岡県福岡市中央区

(株)アップビート

本社 : 神奈川県横浜市西区
東北営業部 : 宮城県仙台市青葉区 関西オフィス : 大阪府茨木市
東海営業部 : 愛知県名古屋市中区 中四国オフィス : 香川県高松市
九州営業部 : 福岡県福岡市博多区

ニフティ(株)

本社 : 東京都新宿区

デジタル家電専門店

神奈川県	53店	東京都	44店	埼玉県	26店	千葉県	27店	静岡県	18店
長野県	3店	山梨県	7店	新潟県	9店	茨城県	4店		合計191店

キャリアショップ及び通信専門店

北海道	10店	青森県	3店	秋田県	6店	岩手県	15店	山形県	1店
宮城県	13店	福島県	7店	神奈川県	58店	東京都	65店	埼玉県	27店
千葉県	38店	群馬県	10店	栃木県	12店	茨城県	9店	山梨県	7店
長野県	14店	新潟県	13店	静岡県	31店	富山県	1店	石川県	8店
滋賀県	6店	岐阜県	9店	愛知県	33店	三重県	16店	奈良県	1店
和歌山県	6店	大阪府	22店	京都府	3店	兵庫県	10店	岡山県	17店
広島県	15店	山口県	2店	鳥取県	2店	島根県	6店	香川県	16店
徳島県	4店	愛媛県	19店	高知県	8店	福岡県	27店	佐賀県	7店
長崎県	10店	大分県	4店	宮崎県	2店	熊本県	16店	鹿児島県	5店
沖縄県	8店								合計622店

(注) キャリアショップ及び通信専門店の店舗数は、関係会社直営店及びF C店舗を合わせて記載しております。

海外

カンボジア	2店	シンガポール	14店	マレーシア	47店	インドネシア	5店		合計68店
-------	----	--------	-----	-------	-----	--------	----	--	-------

(7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
6,910名 (4,030名)	124名増 (615名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員及びパートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,560名 (2,537名)	14名増 (216名増)	30歳 11ヶ月	7年 1ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員及びパートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	13,337百万円
(株) 三菱UFJ銀行	9,244百万円
(株) 日本政策投資銀行	4,700百万円
(株) 横浜銀行	4,434百万円
(株) りそな銀行	1,085百万円
(株) あおぞら銀行	755百万円
三井住友信託銀行(株)	700百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 170,000,000株
- ② 発行済株式の総数 49,597,508株 (自己株式1,692,108株を除く)
- ③ 株主数 11,230名 (前期末比323名)
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
野 島 廣 司 (株)	7,349,000株	14.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,574,300株	7.2%
ティーエヌホールディングス(株)	2,660,000株	5.4%
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,899,100株	3.8%
公益財団法人真柄福祉財団	1,704,480株	3.4%
ネットワーク社員持株会	1,556,400株	3.1%
(有) / マ	1,500,000株	3.0%
野 島 廣 司	1,284,100株	2.6%
野 島 隆 久	1,219,600株	2.5%
(株)三菱UFJ銀行	1,120,000株	2.3%

- (注) 1.持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.当社は自己株式1,692,108株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日における新株予約権等の状況

名称 (発行日)	行使期間	新株予約 権の数	目的となる 普通株式の数	保有 者数	発行 価額	行使 価額
第14回新株予約権 (2016年7月19日)	2019年7月20日～ 2021年7月19日	6,014個	601,400株	434名	無償	1株当たり 1,355円
第15回新株予約権 (2017年7月18日)	2020年7月19日～ 2022年7月18日	8,300個	830,000株	689名	無償	1株当たり 1,762円
第16回新株予約権 (2018年7月17日)	2021年7月18日～ 2023年7月17日	12,222個	1,222,200株	1,157名	無償	1株当たり 2,294円
第17回新株予約権 (2019年7月16日)	2022年7月17日～ 2024年7月16日	13,640個	1,364,000株	1,355名	無償	1株当たり 1,759円
第18回新株予約権 (2020年7月21日)	2023年7月22日～ 2025年7月21日	15,419個	1,541,900株	1,769名	無償	1株当たり 2,638円

新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ・新株予約権の相続はこれを認めない。

上記新株予約権のうち当社役員の保有状況

	名 称	新株予約権の数	目的となる普通株式の数	保 有 者 数
取締役（社外取締役を除く）及び執行役	第14回新株予約権	2,258個	225,800株	8名
	第15回新株予約権	1,838個	183,800株	9名
	第16回新株予約権	955個	95,500株	9名
	第17回新株予約権	1,451個	145,100株	10名
	第18回新株予約権	1,184個	118,400株	10名
社 外 取 締 役	第14回新株予約権	0個	0株	0名
	第15回新株予約権	82個	8,200株	3名
	第16回新株予約権	210個	21,000株	3名
	第17回新株予約権	280個	28,000株	5名
	第18回新株予約権	350個	35,000株	6名

② 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

当事業年度中に交付した新株予約権は①に記載のとおりであります。

上記新株予約権のうち当社従業員等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる普通株式の数	交付者数
当社従業員（当社役員を兼ねているものを除く）	10,390個	1,039,000株	1,197名
子会社の役員及び従業員	3,950個	395,000株	600名

（注）当社従業員等に交付した新株予約権の数、目的となる普通株式の数及び交付者数は、交付日現在の数であります。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2021年3月31日現在)

氏名	担当	重要な兼職の状況
野島 廣司	取締役会議長 指名委員、報酬委員	アイ・ティー・エックス(株)代表取締役社長 スルガ銀行(株)取締役副会長
野島 亮司	指名委員、報酬委員	ニフティ(株)代表取締役社長 ニフティ・セシール(株)代表取締役社長 (株)セシール代表取締役会長
福田 浩一郎		
温 盛 元	指名委員 (委員長)	
鍋 島 賢 一		
田 中 義 幸	報酬委員 (委員長)	
星 名 光 男	監査委員 (委員長) 指名委員、報酬委員	
郡 谷 大 輔	指名委員	
池 田 純	報酬委員	(株)ブロンコス20代表取締役
平 本 和 生	指名委員、監査委員 報酬委員	
高 見 和 徳	監査委員、報酬委員	
山 田 隆 持	指名委員	
堀 内 文 子	監査委員	税理士法人MSA/パートナーズ代表社員
江 藤 美 帆		

② 執行役の状況（2021年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	野 島 廣 司	CEO
代表執行役副社長	野 島 亮 司	経営全般
常 務 執 行 役	福 田 浩一郎	家電AVソリューション推進部長
常 務 執 行 役	温 盛 元	営業開発部長
執 行 役	鍋 島 賢 一	情報ソリューション推進部長
執 行 役	大 嶽 友 洋	モバイルソリューション推進部長兼販買推進部通信統括
執 行 役	國 井 弘 文	販買推進部長
執 行 役	田 中 義 幸	人事総務部長
執 行 役	日 坂 聡	財務経理部長

- (注) 1. 取締役 星名光男、郡谷大輔、池田純、平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子、江藤美帆の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役 池田純氏は株式会社ブロンコス20の代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ブロンコス20の間には特別な関係はありません。
3. 取締役 堀内文子氏は税理士法人MS Aパートナーズの代表社員を兼務しております。なお、当社と税理士法人MS Aパートナーズの間には特別な関係はありません。
また、同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 会社法第400条第2項に定める指名委員会等設置会社の各委員は、2020年6月19日開催の取締役会で以下のとおり選定され就任いたしました。
- 【指名委員】
：温盛元氏（委員長）、野島廣司氏、野島亮司氏、星名光男氏、郡谷大輔氏、平本和生氏、山田隆持氏
- 【監査委員】
：星名光男氏（委員長）、平本和生氏、高見和徳氏、堀内文子氏
- 【報酬委員】
：田中義幸氏（委員長）、野島廣司氏、野島亮司氏、星名光男氏、池田純氏、平本和生氏、高見和徳氏
5. 2020年6月19日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、取締役 田之頭泰彦、高橋博昭、経沢香保子の各氏は退任いたしました。

6. 2020年6月19日開催の第58回定時株主総会終結後、同日開催された取締役会の終結の時をもって、執行役多田雅哉氏は退任いたしました。
7. 2020年7月31日に退任した取締役は以下の記載のとおりです。

退任時の地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役兼執行役	富所 貴生	販買戦略部長

8. 当社は、東京証券取引所に対して、取締役 星名光男氏、郡谷大輔氏、平本和生氏、堀内文子氏及び江藤美帆氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
9. 当社は、監査委員長が定期的に会社に出社し、重要な会議への出席等で情報の収集を行うほか、内部監査部門及び執行役からヒアリングを行うことで監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を設置しておりません。
10. 2020年6月1日付で、執行役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。
- ・執行役モバイルコミュニケーション推進部長大嶽友洋氏は、執行役モバイルソリューション推進部長兼販買推進部通信統括となりました。
11. 2021年4月1日付で、執行役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。
- ・財務経理部長付篠原二郎氏は、執行役財務経理部長となりました。
 - ・ITシステム部長山根純一氏は、執行役ITシステム部長となりました。
 - ・執行役財務経理部長日坂聡氏は、執行役財務経理部次長となりました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役である、星名光男、郡谷大輔、池田純、平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子、江藤美帆の各氏との間に責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は5百万円または法令の定める額のいずれか高い額であります。

④ 会社の役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者(当社の取締役・執行役及び主な子会社の取締役・監査役)が負担することになる損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約により填補することとしております。

なお、職務の適正性が損なわれないよう、当該保険契約に免責額の定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象とはしないこととしております。

⑤ 取締役及び執行役の報酬等の総額

イ. 役員報酬の内容に決定に関する方針等

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。取締役及び執行役の個人別報酬の内容は、ノジマ経営理念の具体的実践において、コミットメントに対する業績に連動した報酬、株主やその他の利害関係者からみてオープンで公正な報酬、新しい人材の確保・獲得ができる競争力のある報酬体系を基本方針としております。

上記方針を踏まえ、取締役及び執行役の報酬は、当社経営環境、業績、コミットメントに対する成果をもとに、就任時に決定されるむこう1年間の取締役及び執行役の個別の基本報酬とストック・オプションとで構成しております。付与したストック・オプションについては費用計上した額を記載しております。取締役の固定報酬部分については、各取締役の役職、職責、期待に対する貢献度、勤務時間を反映したものとしております。執行役の固定報酬部分については、各執行役の役職、職責、コミットメントに対する成果、前事業年度報酬実績を反映したものとしております。取締役及び執行役の退職慰労金は、在籍年数及び月額報酬により支給しております。また、在籍期間の功績により功労金を加算することがあります。

当社は指名委員会等設置会社であるため、会社法で規定された報酬委員会にて委員数7名、年数回の開催により報酬方針及び個別報酬の案を審議し、決議は、法令に別段の定めがある場合の他は、報酬委員の過半数の出席を要し、出席した報酬委員の過半数をもって行っております。また報酬委員会の開催後最初に開催される取締役会において、報酬委員会の職務の遂行の状況を報告しております。

ロ. 当事業年度に係る報酬額等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取 締 役 (社 外 取 締 役 を 除 く)	231	165	63	1	9
社 外 取 締 役	66	48	16	0	9
執 行 役	51	38	11	1	6

- (注) 1. 取締役と執行役の兼任者の報酬は取締役の欄に総額を記入しております。
 2. 当事業年度末日現在の人員は、取締役14名、執行役9名で、内6名は取締役と執行役を兼任しております。
 3. 報酬委員会決議に基づく報酬は、会社法第404条第3項並びに同法第409条第3項第1号による確定額であります。
 4. 報酬等の総額には、ストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度中の費用計上を含んでおります。
 5. 非金銭報酬等として取締役及び執行役に対して新株予約権を交付しております。
 当該新株予約権交付の内容およびその現状は(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

- ハ. 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由
報酬委員会は、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、その決定方針に沿うものであると判断しております。
- ⑥ 報酬委員会による取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針
- イ. 取締役及び執行役の個人別報酬は、ノジマ経営理念の具体的実践において、コミットメントに対する業績に連動した報酬、株主やその他の利害関係者からみてオープンで公正な報酬、新しい人材の確保・獲得ができる競争力のある報酬体系を基本方針とします。
- ロ. 上記方針を踏まえ、取締役及び執行役の報酬は、当社経営環境、業績、コミットメントに対する成果をもとに、就任時に決定されるむこう1年間の取締役及び執行役の個別の固定報酬部分と、前事業年度の会社の業績に対する取締役及び執行役の成果を反映した業績連動報酬部分とで構成します。
- ハ. 取締役の固定報酬部分については、各取締役の役職、職責、期待に対する貢献度、勤務時間を反映したものとします。
- ニ. 執行役の固定報酬部分については、各執行役の役職、職責、コミットメントに対する成果、前事業年度報酬実績を反映したものとします。
- ホ. 取締役及び執行役の退職慰労金は、在籍年数及び月額報酬により支給します。また、在籍期間の功績により功労金を加算することがあります。

⑦ 社外役員に関する事項
社外役員の主な活動状況

氏名	当期開催の取締役会及び各委員会への出席状況	取締役会及び各委員会における発言その他の活動状況
星名光男	取締役会13回全てに出席、指名委員会4回全てに出席、監査委員会13回全てに出席、報酬委員会4回全てに出席しております。	流通・小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
郡谷大輔	取締役会13回全てに出席、指名委員会4回全てに出席しております。	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と法律に関する専門知識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
池田純	取締役会13回全てに出席、報酬委員会4回全てに出席しております。	経営者としての豊富な経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
平本和生	取締役会13回全てに出席、指名委員会4回全てに出席、監査委員会13回に全てに出席、報酬委員会4回全てに出席しております。	放送業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
高見和徳	取締役会13回全てに出席、監査委員会13回に全てに出席、報酬委員会4回全てに出席しております。	家電メーカーにおける会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
山田隆持	取締役会13回全てに出席、2020年6月19日就任以降の指名委員会3回全てに出席しております。	通信業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
堀内文子	2020年6月19日就任以降の取締役会10回全てに出席、同日に就任以降の監査委員会10回全てに出席しております。	長年にわたる税理士としての豊富な経験と会計業務に関する専門知識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。
江藤美帆	2020年6月19日就任以降の取締役会10回全てに出席しております。	IT業界及びマーケティング業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般について積極的に発言を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
 ② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	86
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	126

- (注) 1. 当社監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して新収益認識基準に関するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査委員会の職務を補助すべき従業者を置く。
- ② 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
①に定める従業者は専一的に監査委員会の職務を補佐すべき業務のみを遂行することとし、完全にその独立性を確保する。
- ③ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - イ. 執行役は、監査委員会に対して、定期的に、経営に重要な影響を及ぼす事項及び職務執行状況等を報告する。
 - ロ. 使用人は、監査委員会に対して、経営に重要な影響を及ぼす事項及び職務執行状況等を報告する。
- ④ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表執行役社長は、定期的に、監査委員会と情報交換を行う。
 - ロ. 監査委員会は、内部監査室、コンプライアンスグループ、財務経理部その他関係部署と連携する。
 - ハ. 監査委員会は、会計監査人を監督する。
- ⑤ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
執行役は、その職務の執行に係る文書を文書管理規程に従い、適切に保存及び保管する。
- ⑥ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
所管部署の責任者は、リスク管理規程、内部監査規程、コンプライアンス規程その他関係規程を整備し、適切に運用する。
- ⑦ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、執行役規則、その他関係規程を整備する。
- ⑧ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 代表執行役社長は、使用人に対して、「ノジマグループ全員経営理念」を周知させる。
 - ロ. コンプライアンスグループは、内部通報制度を活用することにより、問題を早期に発見し、適切に対応する。

- ⑨ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループは、当社及び子会社に対して、「ノジマグループ全員経営理念」を周知させる。
 - ロ. 当社グループは、当社及び子会社において内部統制規程を策定し、グループ全体の内部統制体制を推進する。
 - ハ. 当社グループは、当社の関係会社管理規程、当社及び子会社のコンプライアンス規程その他関係規程に従い、グループ全体のコンプライアンス体制を推進する。
- 二. 内部監査室は、必要がある場合には、子会社の内部監査を実施する。
- ⑩ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- 当社グループの財務報告に関する信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、当社グループは、財務報告に係る必要適正な内部統制を整備し、運用する。
- ⑪ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方と体制
- 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係も含めて一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制規程」「内部統制委員会規程」に基づき、内部統制委員会を12回開催し、法令、社内規程等の遵守状況を把握し、必要に応じてコンプライアンス体制を見直しました。

当社の取締役会は、社外取締役8名を含む取締役14名で構成し、職務執行の状況を監督しました。また、取締役会は執行役を選任し、各執行役は、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行するとともに、自らの職務執行の状況を定期的に取り締役に報告しました。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会で審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況につき監査を実施し、その結果及び改善状況を代表執行役社長及び監査委員会に報告しました。

監査委員会は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査委員会に加えて適宜臨時監査委員会等を開催し、監査委員間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行いました。さらに、取締役・執行役その他使用人と対話を行い、内部監査室・会計監査人と連携し、執行役及び使用人の職務の執行状況を監査しました。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを中期的な方針としております。

(8) 資本政策の基本的な方針

当社グループは、安定的な収益力、効率的な投下資本の運用、及び業界トップの持続的な高い成長力を重要な経営目標として、ROE 15%以上を掲げております。また同時に連結自己資本比率30%以上の健全経営を目指してまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	150,797	流動負債	124,291
現金及び預金	18,513	支払手形及び買掛金	54,806
売掛金	70,707	電子記録債務	1,085
商品及び製品	49,460	短期借入金	6,966
未収入金	9,472	1年内返済予定の長期借入金	9,326
その他	4,331	未払金	13,855
貸倒引当金	△1,688	未払法人税等	7,734
		未払消費税等	2,301
固定資産	189,386	未払費用	3,457
有形固定資産	45,242	前受金	4,638
建物及び構築物	16,475	前受収益	6,622
機械装置及び運搬具	483	ポイント引当金	5,104
器具備品	2,747	賞与引当金	1,612
リース資産	14,601	入会促進引当金	272
土地	9,269	リース債務	2,593
その他	1,664	その他	3,913
無形固定資産	67,955	固定負債	71,596
のれん	21,949	社債	5,000
ソフトウエア	1,965	長期借入金	20,369
商標権	468	販売商品保証引当金	3,891
契約関連無形資産	42,134	役員退職慰労引当金	238
顧客関連無形資産	1,323	退職給付に係る負債	10,682
その他	113	繰延税金負債	12,065
投資その他の資産	76,188	リース債務	12,849
投資有価証券	51,333	その他	6,499
繰延税金資産	9,182	負債合計	195,887
敷金及び保証金	13,609	純 資 産 の 部	
退職給付に係る資産	117	株主資本	141,259
その他	2,006	資本金	6,330
貸倒引当金	△60	資本剰余金	5,519
資産合計	340,183	利益剰余金	134,530
		自己株式	△5,121
		その他の包括利益累計額	771
		その他有価証券評価差額金	581
		繰延ヘッジ損益	60
		為替換算調整勘定	75
		退職給付に係る調整累計額	54
		新株予約権	2,265
		純資産合計	144,296
		負債・純資産合計	340,183

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		523,327
売上原価		364,512
売上総利益		158,814
販売費及び一般管理費		124,988
営業利益		33,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	417	
仕入割引	1,962	
持分法による投資利益	28,510	
その他	1,321	32,210
営業外費用		
支払利息	626	
社債利息	54	
寄付金	205	
その他	503	1,390
経常利益		64,647
特別利益		
固定資産売却益	16	
新株予約権戻入益	132	149
特別損失		
減損損失	889	
退職給付制度終了損	100	990
税金等調整前当期純利益		63,806
法人税、住民税及び事業税	12,863	
法人税等調整額	△1,888	10,974
当期純利益		52,831
非支配株主に帰属する当期純利益		3
親会社株主に帰属する当期純利益		52,827

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	6,046	83,795	△2,358	93,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			52,827		52,827
自己株式の取得				△5,882	△5,882
自己株式の処分		△473		3,119	2,645
連結範囲の変動		△53			△53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△526	50,735	△2,763	47,444
当期末残高	6,330	5,519	134,530	△5,121	141,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,938	-	△535	△94	△5,567	2,008	12	90,268
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益								52,827
自己株式の取得								△5,882
自己株式の処分								2,645
連結範囲の変動								△53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,519	60	610	148	6,338	256	△12	6,583
連結会計年度中の変動額合計	5,519	60	610	148	6,338	256	△12	54,027
当期末残高	581	60	75	54	771	2,265	-	144,296

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川 福之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 将史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 倉本 和芳 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ノジマの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第59期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、監査委員会が定めた監査委員会監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

株式会社 ノジマ 監査委員会

監査委員	星名光男	Ⓔ
監査委員	平本和生	Ⓔ
監査委員	高見和徳	Ⓔ
監査委員	堀内文子	Ⓔ

(注) 監査委員 星名光男、平本和生、高見和徳及び堀内文子は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	63,138	流動負債	57,332
現金及び預金	3,185	買掛金	22,188
売掛金	18,003	短期借入金	6,240
商品及び製品	33,446	1年内返済予定の長期借入金	2,786
原材料及び貯蔵品	121	未払金	5,948
前払費用	1,003	未払法人税等	4,232
未収入金	7,118	未払消費税等	1,077
その他	260	未払費用	300
貸倒引当金	△2	前受金	4,547
		前受収益	4,793
		預り金	918
		ポイント引当金	4,299
固定資産	113,925	固定負債	24,625
有形固定資産	24,268	社債	5,000
建物	11,351	長期借入金	6,702
構築物	1,143	販売商品保証引当金	3,891
機械装置	306	退職給付引当金	6,736
車両運搬具	135	役員退職慰労引当金	203
器具備品	1,874	預り保証金	1,786
土地	8,152	資産除去債務	286
建設仮勘定	1,304	その他	18
無形固定資産	929	負債合計	81,958
ソフトウェア	915		
その他	13	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	88,727	株主資本	92,555
投資有価証券	1,092	資本金	6,330
関係会社株式	72,094	資本剰余金	5,290
破産更生債権等	12	資本準備金	5,245
長期前払費用	195	その他資本剰余金	45
繰延税金資産	6,066	利益剰余金	86,056
敷金及び保証金	9,136	利益準備金	80
保険積立金	22	その他利益剰余金	85,975
その他	119	土地圧縮積立金	144
貸倒引当金	△12	固定資産圧縮積立金	48
		別途積立金	97
		繰越利益剰余金	85,685
		自己株式	△5,121
資産合計	177,064	評価・換算差額等	284
		その他有価証券評価差額金	284
		新株予約権	2,265
		純資産合計	95,105
		負債・純資産合計	177,064

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		261,882
売上原価		172,312
売上総利益		89,570
販売費及び一般管理費		69,509
営業利益		20,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,376	
仕入割引	1,960	
雑収入	613	8,950
営業外費用		
支払利息	147	
社債利息	54	
寄付金	166	
支払手数料	22	
雑損失	172	563
経常利益		28,448
特別利益		
関係会社株式売却益	152	
新株予約権戻入益	132	
固定資産売却益	1	286
特別損失		
減損損失	622	622
税引前当期純利益		28,112
法人税、住民税及び事業税	7,092	
法人税等調整額	△5	7,086
当期純利益		21,025

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				繰越利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当 期 首 残 高	6,330	5,245	518	80	73	144	50	97	66,676
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2
剰 余 金 の 配 当									△2,092
当 期 純 利 益									21,025
特別償却準備金の取崩					△73				73
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△473						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△473	-	△73	-	△2	-	19,009
当 期 末 残 高	6,330	5,245	45	80	-	144	48	97	85,685

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△2,358	76,858	△5,007	△5,007	2,008	73,860
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰 余 金 の 配 当		△2,092				△2,092
当 期 純 利 益		21,025				21,025
特別償却準備金の取崩		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△5,882	△5,882				△5,882
自 己 株 式 の 処 分	3,119	2,645				2,645
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			5,292	5,292	256	5,549
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△2,763	15,696	5,292	5,292	256	21,245
当 期 末 残 高	△5,121	92,555	284	284	2,265	95,105

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川 福之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 将史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 倉本 和芳 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノジマの2020年4月1日から2021年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第59期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査委員会監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と関係の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、執行役（及び主要な使用人等）の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

株式会社	ノジマ	監査委員会
監査委員	星名光男	Ⓔ
監査委員	平本和生	Ⓔ
監査委員	高見和徳	Ⓔ
監査委員	堀内文子	Ⓔ

(注) 監査委員 星名光男、平本和生、高見和徳及び堀内文子は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

第1号議案 取締役15名選任の件

現任の取締役14名全員が、本総会終結の時をもって任期満了となり、うち鍋島賢一氏、池田純氏、江藤美帆氏は退任となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、新任4名を含む15名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	の じま ひろ し 野 島 廣 司 (1951年1月12日生)	1973年4月 有限会社野島電気商会(現当社)入社 1978年8月 当社取締役 1991年1月 当社専務取締役 1994年7月 当社代表取締役社長 2002年5月 当社代表取締役社長(CEO)兼執行役員 管理統括本部長 2003年6月 当社取締役兼代表執行役社長(CEO) 兼管理統括本部長 2005年5月 当社取締役兼代表執行役社長(CEO) 2006年4月 当社取締役兼代表執行役会長(CEO) 2007年4月 当社取締役兼代表執行役会長(CEO) 兼管理本部長 6月 当社取締役兼代表執行役会長兼社長(CEO) 2008年6月 当社取締役兼代表執行役社長(CEO)(現任) 2015年3月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役 2017年4月 同社代表取締役社長 ニフティ株式会社取締役(現任) 2020年6月 スルガ銀行株式会社取締役副会長(現任) 2021年5月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役相 談役(現任) [担当(委員)] 指名委員会委員 報酬委員会委員 (重要な兼職の状況) スルガ銀行株式会社取締役副会長	1,284,100株 (79,918株)
【取締役候補者とした理由】 野島廣司氏につきましては、当社及び当社グループ会社の取締役として、長年に亘り経営全般に携わっており、当社グループの事業分野における豊富な経験と幅広い知見を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者としたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
2	の じま りょう じ 野 島 亮 司 (1979年1月24日生)	2005年1月 株式会社イーネット・ジャパン入社 2008年1月 同社代表取締役社長 10月 当社入社 2011年10月 当社IT戦略事業部長 2012年6月 当社執行役IT戦略事業部長 2013年6月 当社取締役兼執行役IT戦略事業部長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役IT戦略事業部長 2015年3月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役(現任) 2016年10月 当社取締役兼執行役副社長 2017年4月 西日本モバイル株式会社(現アイ・ティ ー・エックス株式会社)取締役 株式会社アップビート取締役 ニフティ株式会社取締役 6月 ニフティ株式会社取締役副社長 2018年3月 当社取締役兼代表執行役副社長(現任) 2019年6月 ニフティ株式会社代表取締役社長(現任) 2021年3月 ニフティ・セシール株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社セシール 代表取締役会長(現任) [担当(委員)] 指名委員会委員 報酬委員会委員 (重要な兼職の状況) ニフティ株式会社代表取締役社長 ニフティ・セシール株式会社代表取締役社長 株式会社セシール代表取締役会長	125,000株 (4,723株)
【取締役候補者とした理由】 野島亮司氏につきましては、当社及び当社グループ会社の取締役として、経営全般に携わっており、IT・システム・物流管理部門を中心とした分野における知見、能力及び組織運営経験を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	ふく だ こういちろう 福田 浩一郎 (1970年5月6日生)	1994年 4月 当社入社 2005年 1月 当社マーケティング本部MKグループエリア長 2010年 3月 当社店舗運営管理部第2ブロック長 2011年 4月 当社店舗運営管理第二部長 6月 当社執行役店舗運営管理第二部長 2012年 6月 当社取締役兼執行役店舗運営管理第二部長 10月 当社取締役兼執行役店舗運営管理部長 2014年 4月 当社取締役兼執行役人事総務部長 2015年 3月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役 2016年 8月 当社取締役兼執行役販買推進部長 2019年 2月 当社取締役兼常務執行役家電AVソリューション推進部担当 8月 当社取締役兼常務執行役家電AVソリューション推進部長(現任)	68,000株 (106株)
<p>【取締役候補者とした理由】 福田浩一郎氏につきましては、当社の取締役として経営に携わっており、主に仕入れや商品戦略分野と、店舗運営面における豊富な経験、能力及び組織運営経験、人事総務部における知見を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者としたしました。</p>			
4	ぬく もり はじめ 温 盛 元 (1972年5月14日生)	1996年 4月 当社入社 2005年 4月 当社経営企画グループ長 6月 当社執行役 2007年 2月 当社執行役管理本部人事総務統括兼総務企画グループ長 6月 当社執行役人事総務部長兼総務グループ長 2011年 10月 当社営業支援グループ長 2012年 10月 当社営業開発部長 2013年 5月 当社執行役営業開発部長 2014年 6月 当社取締役兼執行役営業開発部長兼海外事業担当 2015年 4月 当社取締役兼執行役営業開発部長 2017年 10月 当社取締役兼常務執行役営業開発部長(現任)	52,000株 (962株)
<p>【取締役候補者とした理由】 温盛元氏につきましては、当社の取締役として経営に携わっており、営業支援及び店舗開発の分野における知見、能力及び組織運営経験を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者としたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
5	*くに い ひろ ふみ 國井 弘文 (1988年6月26日生)	2011年4月 当社入社 2013年5月 当社ユアエルム成田店 店長 2016年3月 当社販買推進部エリア長 2017年8月 当社販買推進部地区長代行 2018年10月 当社販買推進部地区長 2019年2月 当社販買推進部第二部長 8月 当社執行役販買推進部第一部長 2020年8月 当社執行役販買推進部長 (現任)	3,000株 (603株)
<p>【取締役候補者とした理由】 國井弘文氏につきましては、当社の執行役として販買推進部門に携わっており、販買推進部門における知見、能力及び組織運営経験を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者といいたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
6	た なか よし ゆき 田 中 義 幸 (1977年7月13日生)	2000年 4月 当社入社 2006年 5月 当社管理本部人材開発グループ長 2013年 11月 当社人事総務部人材採用育成グループ長 2014年 4月 当社人事総務部人材採用グループ長 2015年 12月 当社人事総務部総務グループ長 2019年 2月 当社総務部長 12月 当社執行役人事総務部長 2020年 6月 当社取締役兼執行役人事総務部長 (現任) 2021年 5月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役 (現任) [担当 (委員)] 報酬委員会 委員長	8,100株 (279株)
【取締役候補者とした理由】 田中義幸氏につきましては、当社の取締役として経営に携わっており、人事総務における知見、能力及び組織運営経験を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者といたしました。			
7	*しの はら じ ろう 篠 原 二 郎 (1957年8月18日生)	1981年 4月 株式会社三井銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入社 2003年 5月 同行長野法人営業部法人営業部長兼支店長 2005年 5月 同行小石川法人営業部部長 2011年 6月 株式会社ココカラファイン執行役員財務経 理本部財務部長 2012年 6月 同社上席執行役員財務経理本部部長兼財 務部長 2017年 4月 同社上席執行役員経営戦略本部総務部長 2020年 5月 当社財務経理部長付 2021年 4月 当社執行役財務経理部長 (現任) 2021年 5月 アイ・ティー・エックス株式会社監査役 (現任)	- (195株)
【取締役候補者とした理由】 篠原二郎氏につきましては、会社運営上長年に亘り財務経理に携わり、財務経理における知見、能力及び組織運営経験を当社グループの経営に活かせるものと期待し、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
8	ほし な みつ お 星 名 光 男 (1942年10月13日生)	1966年 3月 株式会社岡田屋入社 1994年 5月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）取締役 2000年 5月 同社専務取締役 11月 ウエルシア関東株式会社監査役 2003年 5月 イオン株式会社専務執行役 2004年 5月 同社常任顧問 2005年 6月 株式会社やまや社外取締役 2007年 6月 当社社外取締役（現任） 2013年11月 株式会社雪国まいたけ代表取締役社長 2015年 3月 チムニー株式会社社外取締役 2016年10月 アイ・ティー・エックス株式会社監査役（現任） 2017年 4月 ニフティ株式会社監査役（現任） 2021年 3月 ニフティ・セシール株式会社監査役（現任） 株式会社セシール監査役（現任） [担当（委員）] 監査委員会 委員長 指名委員会委員 報酬委員会委員	44,800株 (一)
【社外取締役候補者とした理由等】 星名光男氏につきましては、流通・小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって14年になります。なお、当社は、星名光男氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
9	こおり や だい すけ 郡 谷 大 輔 (1970年8月29日生)	1993年 4月 通商産業省(現・経済産業省) 入省 1996年 4月 通商産業省資源エネルギー庁原子力発電 務室室長補佐 1998年 4月 通商産業省産業政策局新規産業課課長補佐 2000年10月 法務省民事局付(商法・会社法担当) 2007年 9月 第一東京弁護士会登録 西村あさひ法律事務所入所 同事務所パートナー弁護士(現任) 2017年 6月 当社社外取締役(現任) [担当(委員)] 指名委員会委員	- (-)
<p>【社外取締役候補者とした理由等】 郡谷大輔氏につきましては、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と法律に関する専門知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者いたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって4年になります。なお、当社は、郡谷大輔氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
10	ひらもと かず お 平本和生 (1945年10月16日生)	1969年 4月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）入社 1999年 6月 同社報道局長 2003年 6月 同社取締役 2005年 6月 同社常務取締役 2008年 6月 同社専務取締役 2009年 6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 2014年 6月 同社取締役会長 2016年 6月 日本貸金業協会公益理事 2017年 6月 株式会社ケーユーホールディングス社外取締役（現任） 2018年 6月 当社社外取締役（現任） [担当（委員）] 監査委員会委員 指名委員会委員 報酬委員会委員	— (—)
【社外取締役候補者とした理由等】 平本和生氏につきましては、放送業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。なお、当社は、平本和生氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
11	<p style="text-align: center;">たか み かず のり 高見和徳 (1954年6月12日生)</p>	<p>1978年 4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 1998年 12月 同社電化・住設社経営企画室長 2002年 1月 松下冷機株式会社冷蔵庫事業部長 2004年 6月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）ナショナルマーケティング本部長 2009年 4月 同社常務役員ホームアプライアンス社社長 2012年 4月 同社代表取締役専務、アプライアンス社社長 2015年 4月 同社代表取締役副社長日本地域担当、CS担当、デザイン担当 6月 株式会社エフエム東京社外取締役（現任） 2017年 6月 パナソニック株式会社顧問 2018年 3月 同社客員 6月 当社社外取締役（現任） 2019年 3月 藤田観光株式会社社外取締役（現任） 6月 東京ガス株式会社社外取締役（現任）</p> <p style="text-align: center;">[担当（委員）] 監査委員会委員 報酬委員会委員</p>	<p style="text-align: center;">－ (－)</p>
<p>【社外取締役候補者とした理由等】 高見和徳氏につきましては、家電メーカーにおける会社経営で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。なお、当社は、高見和徳氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
12	やま だ りゆう じ 山田 隆 持 (1948年5月5日生)	1973年 4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会 社）入社 2001年 6月 西日本電信電話株式会社取締役設備部長 2002年 6月 同社常務取締役ソリューション営業本部長 2004年 6月 日本電信電話株式会社代表取締役副社長 2007年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）代表取締役副社長 2008年 6月 同社 代表取締役社長 2014年 12月 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社取 締役（現任） 2015年 5月 一般社団法人総合研究フォーラム代表理事（現任） 2018年 6月 株式会社NTTドコモシニアアドバイザー 2019年 6月 当社社外取締役（現任） [担当（委員）] 指名委員会委員	ー (ー)
【社外取締役候補者とした理由等】 山田隆持氏につきましては、通信業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験、知識等を当社の経営に活かしていただくため、当社の社外取締役候補者といたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって2年になります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
13	ほり うち ふみ こ 堀内文子 (1966年6月21日生)	1989年10月 有限責任監査法人トーマツ入所 1993年3月 公認会計士登録 1996年7月 デロイトトーマツコンサルティング合同会社入社 1999年4月 ダймラークライスラー日本ホールディング株式会社入社 1999年8月 公認会計士登録(現任) 2001年8月 KVH株式会社(現Coltテクノロジーサービス株式会社)入社 2005年2月 有限会社淡路会計事務所取締役 2006年9月 税理士法人トーマツ入所 2012年6月 税理士登録(現任) 2013年5月 ロバートウォルターズジャパン株式会社入社 2014年4月 立野経営会計事務所入所 2016年12月 税理士法人MSAパートナーズ設立社員 2018年12月 同法人代表社員(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) [担当(委員)] 監査委員会委員 (重要な兼職の状況) 税理士法人MSAパートナーズ代表社員	- (-)
【社外取締役候補者とした理由等】 堀内文子氏につきましては、長年にわたる税理士としての豊富な経験と会計税務に関する専門知識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年になります。なお、当社は、堀内文子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
14	* いけだ まさ のり 池田 匡紀 (1957年2月22日生)	1979年4月 株式会社ニトリホールディングス入社 2001年5月 同社取締役商品部ゼネラルマネージャー 2004年5月 同社常務取締役営業企画室長 2010年8月 同社店舗運営部ゼネラルマネージャー 2014年5月 同社専務取締役商品部マネージャー 2015年10月 同社中国事業総経理 2018年5月 同社グローバル販売統括 2018年8月 同社取締役副社長	— (—)
<p>【社外取締役候補者とした理由等】 池田匡紀氏につきましては、小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。なお、当社は、池田匡紀氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
15	*お ざわ ひろ こ 小澤 浩子 (1961年12月15日生)	1985年 4月 ソニー株式会社入社 1991年 8月 ソニー・ドイツ Personal Audio Product Manager 1997年 12月 ソニー株式会社海外マーケティング本部中 南米課係長 1999年 8月 同社イベント&スポーツエンタテインメン ト推進部企画課係長 2000年 1月 同社イベント&スポーツエンタテインメン ト推進部企画課統括課長 2001年 7月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテイ ンメント (出向) 株式会社AXNジャパンマーケティングシ ニア・マネージャー (出向) 2006年 12月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテイ ンメントVice President (出向) 株式会社AXNジャパンマーケティング Vice President (出向) 2007年 9月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテイ ンメントVice President (転籍) 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼ ネラルマネージャー (出向) 2008年 10月 株式会社ミステリチャンネル取締役副社長 兼ゼネラルマネージャー (出向上記兼任) 2015年 6月 株式会社アニマックスブロードキャスト・ ジャパン取締役 (上記兼任) 10月 株式会社スター・チャンネル 代表取締役 副社長 (出向上記兼任) 2018年 11月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテイ ンメントVice President	- (-)

【社外取締役候補者とした理由等】

小澤浩子氏につきましては、エンタテインメント事業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者としていたしました。なお、当社は、小澤浩子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。

- (注) 1. *印は新任取締役候補者です。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
3. 重要な兼職先である法人等と当社の関係
税理士法人MSAパートナーズと当社との間には特別な関係はなく、取引規模は連結売上高の2%未満であります。
4. 星名光男、郡谷大輔、平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子、池田匡紀、小澤浩子の各氏は社外取締役候補者であります。

5. 上記「所有する当社株式の数」欄の（ ）内の数字は、2021年3月31日現在の役員持株会及び従業員持株会での持分であり、外数となっております。
6. 社外取締役との責任限定契約について
- ① 当社は、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、現任の社外取締役である星名光男、郡谷大輔、平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子の各氏との間に責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は5百万円または法令の定める額のいずれか高い額であります。
 - ② 本総会にて星名光男、郡谷大輔、平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子、池田匡紀、小澤浩子の各氏の再任及び就任が承認された場合には、同様の契約を締結する予定です。
7. 会社の役員等賠償責任保険について
- 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者（当社の取締役：執行役及び主な子会社の取締役、監査役）が負担することになる損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約により填補することとしております。
- 候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

社外取締役の候補者一覧

候補者氏名	当社における 地位および担当	当社取締役が有する知見・経験	
		企 業 経 営	経 営 戦 略
ほし な みつ お 星 名 光 男	男性 再任 社外 独立	取締役	● ●
こおり や だい すけ 郡 谷 大 輔	男性 再任 社外 独立	取締役	● ●
ひら もと かず お 平 本 和 生	男性 再任 社外 独立	取締役	● ●
たか み かず のり 高 見 和 徳	男性 再任 社外 独立	取締役	● ●
やま だ りゅう じ 山 田 隆 持	男性 再任 社外	取締役	● ●
ほり うち ふみ こ 堀 内 文 子	女性 再任 社外 独立	取締役	● ●
いけ だ まさ のり 池 田 匡 紀	男性 新任 社外 独立	—	● ●
お ざわ ひろ こ 小 澤 浩 子	女性 新任 社外 独立	—	● ●

当社取締役が有する知見・経験					指委	名員	報委	酬員	監委	査員	等員
物仕	流入	人財開発	IT・デジタル ビジネス	財務							
						●		●		● (委員長)	
						●					
						●		●		●	
								●		●	
			●			●					
				●				●		●	
●						●					
	●		●								

第2号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者に対し、下記の要領にて、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。なお、新株予約権は無償で発行しますが、**新株予約権者がその権利を行使する場合は、後記の行使価額の払込みが必要となります。また、付与する新株予約権につきましては、原則として自己株買付からの自己株といたします。**

1. 新株予約権を特に有利な条件で発行する理由

ストック・オプションとして新株予約権の発行を行うことにより、**従業員の貢献意欲や士気を高めることに繋がり、長期に渡り業績向上に大きく寄与いたしました。よって、引き続き企業価値向上に資すること及び上記目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。**

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。なお、当社の取締役及び執行役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施される予定です。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,800,000株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、18,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を

勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から 3 年を経過した日を始期として、その後 2 年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の取得の事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(9) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(6) 新株予約権の権利行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。
- (12) 新株予約権の割当日
別途取締役会が定める日とする。

以上

<ご参考>

委員会委員就任予定者（2021年6月17日就任予定）

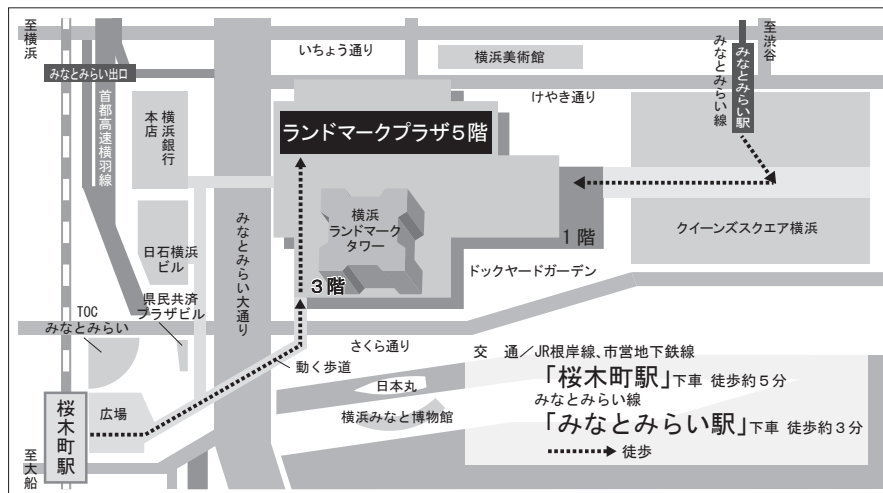
委 員 会 名	氏 名 ※は委員長
指 名 委 員 会	※温盛元、野島廣司、野島亮司、星名光男、郡谷大輔、 平本和生、山田隆持
監 査 委 員 会	※星名光男、平本和生、高見和徳、堀内文子
報 酬 委 員 会	※田中義幸、野島廣司、野島亮司、星名光男、平本和生、 高見和徳、堀内文子

〈メモ欄〉

株式会社ノジマ 株主総会会場ご案内図

日時 2021年6月17日(木曜日)
午前10時(午前9時30分受付開始予定)

会場 ランドマークプラザ5階 ランドマークホール
横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 電話 (045) 222-5050



- 駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。
- 開会時刻間際には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
- 株主でない代理人およびご同伴の方など、株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。
- 事前に書面またはインターネット等による議決権行使をいただいた株主様には後日、心ばかりの品ではございますが、商品をお送りいたします。